



一億総奴隷制の憲法改「正」はいらない



安倍首相は、「この1年間で憲法改『正』の議論は大いに活性化し、具体化した」とし、あらゆる場で、国会への改「正」案の提出を加速させると明言してきた。何が？ である。

NHKが4月に行った世論調査によると、「改『正』が必要である」と答えた人が29%、「必要ない」が27%であった。単純に02年の同調査の、「必要である」58%、「必要ない」23%から大幅な変化が見られている。改「正」理由として、「時代に合わなくなってきた」という回答が最も多い54%となっているが、そもそも憲法は国の理念であり、時代に合わせて変えていくならその下位の諸法律によってなされるべきだ。また、9条については、「非常に評価する」、「ある程度評価する」が

70%であり、「平和憲法の根拠となる最も大事な条文であるから」という理由が大半を占めた。また、「憲法以外の問題に優先して取り組むべき」が68%で、「憲法改『正』の議論を進めるべき」の19%を大きく離れている。憲法は国民の生活に直結するものである。政府の目論んでいる平和理念を取っ払い、国の責任を転嫁、個人や家族単位に強制を強いる改「正」草案には一億総奴隷制の未来しかない。そもそも権力を縛るための最高法規を権力者自ら改「正」するのは、自身の縛りを緩めることに他ならない。では私たちはどうするべきか。国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の現憲法の理念を守り続け、未来ある子どもたちに引き継ぐことだろう。

労働大学企画編集委員 東口 忍